

最高裁判決受け自主解決促す国交大臣



愛媛で毎月取り組まれる他団体との合同宣伝
(松山市駅前にて)

2016年末闘争では初めて、機長組合・乗員組合・日航キャビンクルー(CCO)の3労組が解雇問題解決に向け統一要求で会社との交渉に臨みました(乗員組合とCCOは争議権を確立)。日本航空は「具体化された要求で、より難しくなった」としか言いようがない「これまで応じられない」との発言を繰り返しました。11月25日には、同会社を開催する必要性限として解決案の提示と共に、解雇問題に特化した合同会社開催を再度せんでした。明けの1月11日には、1月30日を申し入れました。今後の動向が注目されます。

10月19日、組合は「しょんぱー」不当労働行為による損害賠償請求を提出しました。今後も、JALは「JALにおいて適切に対処すべき」と述べ、政府としてJALと経営の争議の解決を促しました。

支援の輪も広がっています。昨年末、全国で29番目にとなる支援団体「不当雇用闘争団体」が設立されました。原発で行われた宣伝活動や学習会には多数の参加者が集まっています。社長宛ての「3労組統一要求を支持し早期解決を求める要請書」は200通以上集まり、1100通を社長に提出しました。最

JAL解雇闘争

昨年9月23日、菅原への不当労働行為を断罪し、整理解雇に正当性がないことを明確に示した最高裁の勝利決定を獲得することができました。本闘争においては、以下の追加情報をはじめ、国交省の動きや国内外での支援の拡がりなど、解雇問題解決の機運を高める様々な状況が生まれました。日本航空が解決の決断に踏み出せない理由はなくなりました。

日々には再度、3労組の合意で開催を申し入れましたが、日本航空は「合意は見出せない」と応じました。明けの1月11日には、1月30日を申し入れました。今後の動向が注目されます。

10月19日、組合は「しょんぱー」不当労働行為が最高裁で断罪されたことが取り上げられ、解雇問題の政府責任が追及されました。石井国交大臣は、最高裁で不当労働行為が断罪されたことは「遺憾である」。JALの当事者が自ら的解説に向けて努力をすべき」と述べ、政府としてJALと経営の争議の解決を促しました。

支援の輪も広がっています。昨年末、全国で29番目にとなる支援団体「不当雇用闘争団体」が設立されました。原発で行われた宣伝活動や学習会には多数の参加者が集まっています。社長宛ての「3労組統一要求を支持し早期解決を求める要請書」は200通以上集まり、1100通を社長に提出しました。最

JALが適切に対処すべきもの 自主解決に努力すべき

塙嶋大臣 **石井大臣**

高裁決定後、自由法曹団や日本労働弁護団は自主的・全面的解決を求める決議を採択しました。昨年12月29日と30日には伊丹空港と羽田空港で乗務者のピラード配布。伊丹空港では約1000名の支援者が参加し、2016年末を熱く締めくくりました。

解雇から7年目を迎えた新年、争議団は1月20日空港で開催に参加し、「今年こそ解決を!」の決意を表明し、支援者の皆さんと連携を深めました。世論と運動の力で3労組統一要求を実現させたため手を握ります。

のべ1000名

の支援者が参加し、2016年末を熱く締めくくりました。

伊丹空港と羽田空港で乗務者のピラード配布。伊丹空港では約1000名の支援者が参加し、2016年末を熱く締めくくりました。

解雇から7年目を迎えた新年、争議団は1月20日空港で開催に参加し、「今年こそ解決を!」の決意を表明し、支援者の皆さんと連携を深めました。世論と運動の力で3労組統一要求を実現させたため手を握ります。

のべ1000名

の支援者が参加し、2016年末を熱く締めくくりました。

伊丹空港と羽田空港で乗務者のピラード配布。伊丹空港では約1000名の支援者が参加し、2016年末を熱く締めくくりました。

のべ1000名</p

